健康熊谷21 (第3次)・熊谷市第5次健康増進計画 (案) に対する意見及び市の考え方

1 意見募集期間

令和6年12月20日(金曜日)から令和7年1月20日(月曜日)まで

2 意見の提出者数及び意見の件数

提出者数 2名

意見の件数 4件

2 音目の郷西及び古の老う士

3 意見の概要及び市の考え方		
該当箇所	意見の概要	市の考え方
基本方針3	【基本的な人権に関する教育、	自殺対策計画の基本施策 2
こころの健康	広報、研修を強化してほしい。】	「生きる支援に関する事業の
	メンタルヘルスの問題は、「自	推進」の取組事業に「人権研
	己肯定、他者の尊重」の考えが	修」を追加するとともに、人
	共有されないと撲滅できない。	権教育及び人権啓発の推進に
	差別や誹謗中傷をしてはいけ	努めてまいります。
	ないことを主張すべきである。	
	【精神疾患に関する広報を強	自殺対策計画に基づく、各相
	化し、早期治療のきっかけや偏	談事業や自殺対策に関する情
	見の緩和に取組んでほしい。】	報提供が、早期治療のきっか
	心の病について、具体的な知識	け等に繋がると考えるため、
	が共有されておらず、他人への	相談窓口の周知と広報の充実
	無理解や偏見、生きやすさ向上	を図ります。
	への手がかりの喪失に繋がっ	
	ている。	
	【未成年など家庭環境の問題	自殺対策計画の基本施策 1
	で悩みを抱える子に対し、行政	「こころの健康づくりの推
	の介入や、教員の待遇改善・研	進」に掲げる「相談支援体制
	修を通じて違和感の発見に繋	の充実」の主な事業として、
	げるなど、セーフティネットを	「ほほえみ相談員の設置」「教

強化してほしい。】

幼少期や未成年の心の問題は、 大人になっても長く引きずる ことが多いです。早期対応に向 けた体制づくりをしてほしい。 育相談窓口の設置」「教育11 の番の設置」を実施し SOS の 早期発見に取り組んでおり組んでおりまた、自殺予防状や有を関し、現状や有を関し、現状や有を関連を が、現まを運営や情報をを を連営をでする体制を整えるので、 をでする体制を整えるのででで、 が、の整備及び人材育成では、 とはないります。

【学校でのいじめ抑制に向けて、最新の研究事例をもとに対策をいれてほしい。また、加害者への指導、メンタルヘルス対応を強化してほしい。】

現在のSNSトラブルなど、その時々のいじめの現状に注視し、対策を検討してまいります。

なお、本市では「熊谷市いじ めの防止等のための基本的な 方針」を定め、本市独自の「生 徒指導マニュアル」を作成し、 それを指針として各学校にお いて生徒指導の体制づくり及 び適切な指導等の取組の推進 に努めてまいります。

【性暴力の抑制に取組んでほしい。】

性暴力の被害に遭った方は尊厳が破壊され、身体的リスクも 大きいため、対策してほしい。 性暴力の抑制について、自殺の原因となる要因を未然に防ぐという点で重要であると考えますので、関係機関と問題を共有し、今後の検討課題とさせていただきます。

基本方針 3 暑さ対策 【熱中症対策は、環境負荷を増 大させない形で推進をお願い したい。】 御意見のとおり環境負荷への 対策も、関係部署とも連携し、 取組を検討、推進してまいり

	CO2 排出量の増大につながる	ます。
	取組でないもの、適応策だけで	
	なく緩和策を意識した制度設	
	計をお願いしたい。	
基本方針3	【社会活動に多様な世代の市	健康熊谷21(第3次)では
ライフコース	民が関われるよう方針策定し	P. 7 基本方針 3(1)②「社会活
	てほしい。】	動を行っている人の増加」で、
	高齢者が社会活動に参加する	熊谷市第5次健康増進計画で
	ことはよいことだが、そのまま	は、P.56取組1「地域にお
	では世代循環が生まれず、高齢	ける様々な活動と連携した地
	者の知見を現役世代にフィー	域のつながりの促進」として
	ドバックできない。	示し、現在、公民館での講座
	現役の時から社会活動に関わ	開設やスポーツイベント等を
	れるような柔軟な環境の方が、	行っています。
	老後の社会活動への心理的ハ	幅広い年代の方に社会活動や
	ードルも下がるのではないか。	身体活動は有効であると考え
		ますので、引き続き情報発信
		に努めます。
歯と口腔の健	【フッ化物洗口によるむし歯	厚生労働省の「フッ化物洗口
康づくり	予防の効果が認められていな	マニュアル」に基づき実施し
小児う蝕予防	いので、この事業は実施しない	ており、保育所に通う児童の
対策推進事業	でほしい。】	保護者に対して嘱託歯科医に
	子どものむし歯はこの数十年	よる説明会を、市立幼稚園及
	で十分の一に減少し、フッ化物	び小・中学校の新任教職員及
	洗口を実施しなくても年々減	び市外からの転入教職員等に
	少し続けている。	対しても学校歯科医による説
	学校では、薬品に安易に依存せ	明会を行っています。
	ず、今までどおり、十分成果を	園児・児童・生徒への塗布に
	上げている歯科保健教育を進	ついては各家庭の意思に基づ
	めることが大切だと考える。	き実施しております。